

# 柔道事故裁判例にみる柔道必修化に係る問題点について

## About the problems that a judo compulsory subject to examine in a trial example of the judo accident affects becoming it

松 永 光 雄

キーワード：不法行為、損害賠償、結果回避義務、安全保護義務、スポーツ法学、国家賠償請求

### 1. はじめに

平成20年3月28日に中学校学習指導要領の改訂に伴い、文部科学省は中学校保健体育の授業において、武道を必修とする告示をした。武道の必修化は、武技、武術などから発生した我が国固有の文化であり、相手の動きに応じて、基本動作や基本となる技を身に付け、相手を攻撃したり相手の技を防御したりすることによって、勝敗を競い合う楽しさや喜びを味わうことができるとともに、武道に積極的に取り組むことを通して、武道の伝統的な考え方を理解し、相手を尊重して練習や試合ができるようにすることを目的としている<sup>1</sup>。当該必修化の趣旨は説得的であり反対する理由はないが、柔道経験者の私の経験から、武道の中でも柔道については、スポーツ法学及び民事法の観点に立ち、学校や指導者において事故発生防止措置に対する入念な対策が必要であることを指摘したい。

そこで、本論文においては、柔道事故による民事事件を参考に、柔道必修化に係る事故発生防止策について検討する。まず、中学校における柔道部の練習中の事故についての地裁の裁判例の概要と不法行為の成立要件である過失行為の認定について確認する（2.）。次に、裁判例から浮かび上がる柔道事故発生の問題点を確認し、柔道の必修化に伴う中学校の対応策の在り方（3.）について論じる。

### 2. 中学校の柔道事故についての裁判例

#### (1) 事件の概要

ここで取り上げる事件は、中学校の柔道部の練習中に発生した部員の死亡事故につき、練習相手の部員、その父母、及び学校側に損害賠償責任が認められた事例である<sup>2</sup>。

本件は、静岡県焼津市の市立中学校の柔道部の課外活動としての練習中に、1年生部員であり被害者のAが頭を強打し急性硬膜下血腫により死亡した事故につき、Aの両親が、Aの死亡

は練習相手の3年生Bの過酷な練習方法に原因があり、指導教諭等にも指導上の過失があるものとして、Bとその両親及び焼津市に対して損害賠償を求めたものである。

これに対し、練習相手であり加害者Bの責任につき、①上級生（3年生）であり有段者であるBは、入部間もない初心者Aに対して、Aの疲労度に留意せず、しかも、②受身の技能を超えた大外刈りの大技<sup>3</sup>をしかけて、Aを転倒させその後頭部を場外の板床に打ち付けさせたものであり、裁判所はその行為についてBの過失を認定している。

Bの父母については、Bが過去において柔道部員をいじめたとの苦情の申し入れを受けた経緯もあり、下級生に厳しい練習を強いるかもしれないという認識が可能であったことから、裁判所はBに対する監護義務を怠ったとしている。

さらに、焼津市に対しては、同中学校の柔道指導教諭が本件練習に立ち会っておらず、練習に対する安全保護義務を怠っており、また、同校校長もこの指導教諭の指導監督について充分助言をせず、その義務を怠ったものであると判示した。本件事件において、原告側の損害賠償請求が認められた。

## (2) 不法行為の成立要件について

不法行為に基づく損害賠償請求事件においては、原告側が不法行為の成立要件を請求原因事実として立証責任を有する。民法709条の一般不法行為の成立要件は、①加害者による被害者への侵害行為（加害者による故意又は過失行為）、②被害者の損害の発生（被害者の権利侵害）、③①と②との間の因果関係、④侵害行為の違法性（被告である加害者に違法性阻却事由の立証が必要となる）、そして、⑤加害者の責任能力である。このうち、本件においては、民法709条一般不法行為に基づく損害賠償請求として加害生徒とその生徒の両親の責任が、そして国家賠償法1条に基づく国家賠償請求として学校の責任について、その過失の有無の判断が問題となった。

過失については、結果回避義務の違反であると捉えることができる。結果回避義務とは、行為者が、その種類の行為をする者に通常期待される結果を回避する義務のことである<sup>4</sup>。そして、この結果回避義務の前提として、損害の発生を予見し防止する注意義務である予見可能性が必要であると考えられている<sup>5</sup>。

従って、本件の過失認定においても、加害生徒、その両親、そして学校に、結果回避義務違反の有無とその義務に沿った行為の有無が問題となった。

## (3) 加害生徒の過失の認定

まず、加害者Bにおける損害発生の予見可能性について、「Bは中学3年生ではあるが、有段者であり、柔道の技の危険性及び受け身の重要性について認識していた。そのような者が、初心者の指導、特に入部して間もない1年生との練習をするにおいては、相手の技能を超えた

技をかけたり、あるいは、相手の疲労度に留意せず技をかけたりした場合、相手が技を受け損じて頭部を床に打ち付けるなどの危険性がある。」とし、Bの予見可能性を認めている。

そして、結果回避義務については、「相手の技術の程度、身体の状態、疲労度などを把握し、これに応じた練習をしなければならない。また、本件柔道場の場外は板張りの床であったのだから、右場内外境界付近で技をかけたことは極めて危険であり、一般に柔道ルールとしても禁止されている。」とし、Bに結果回避義務があったことを認めている。

その結果、上級生（3年生）であり有段者であるBが、入部間もない初心者の方のAに対して、Aの疲労度に留意せず、しかも、受身の技能を超えた大外刈りの大技をしかけて、Aを転倒させその後頭部を場外の板床に打ち付けさせた行為に対し、結果回避義務違反を認めている。

以上により、加害者Bの過失が認定された。

#### (4) 加害生徒の両親の過失の認定

加害生徒の両親については、本件事故当時に加害生徒の共同親権者であり、また、現に養育監護をしていたのであるから、未成年者である加害生徒の生活全般にわたって法定監督義務者としての責任があった。その上で、加害生徒の性格及び気質からすれば、本件のような過酷な練習を下級生に課すことが十分予見できたとして、加害生徒の行為に対する予見可能性を認めている。

そして、両親は息子である加害生徒に対しそのような危険な行為をしないように一般的な生活指導をすべきであり、そのような注意義務を尽くしていたならば本件事故は未然に防止できたとして、両親の法定監督義務者としての注意義務違反（結果回避義務違反）により、両親の過失が認定された。

#### (5) 学校の過失の認定

中学校である焼津市については、国家賠償法1条に基づく賠償請求が可能である。この場合、国家賠償法1条<sup>6</sup>にいう「公権力の行使」には公立学校における教師の教育活動も含まれると解され、教育基本法、学校教育法の趣旨に照らすと、公立中学校の教諭は、職務上、生徒に対し教育活動を行うに当たり、それから生じる危険から生徒を保護すべき注意義務（安全保護義務）が課せられている。

本件事故当日における柔道部の活動は、焼津中学校において同校の許可の下に課外クラブ活動として行われていたものであり、学校の管理下において発生したものである。そして、柔道は格闘技として高度の危険性を内在するスポーツであること、中学生は未だ心身の発達が不十分であるばかりでなく、体格に比して各臓器の発育が不十分であること、そして、情緒面でも時に感情の赴くままに行動し、しごきなどの行き過ぎた練習に陥る虞があることから、全面的に生徒の自主性に任せることは許されないのであって、指導担当教員は、柔道のクラブ活動に

原則的に立ち会い監視しなければならないとされ、クラブ員の生命身体の安全を図るべき安全保護義務があるとされた。

さらに、学校長においては、中学校の最高責任者として指導担当教員を監督すべき義務を負っているとしている。そして、柔道部顧問教諭は、本件事故当日練習に立ち会わず、これに代わるべきコーチに監督を依頼するなどの措置もとっていなかったこと、また、学校長は指導担当教員の指導について適切な指導助言をせず、監督義務者として注意義務を怠っていたことが認められ、学校の過失が認定された。

### 3. 柔道必修化に伴う柔道事故の問題点と対応策について

#### (1) 事故発生原因となる問題点

前述の柔道事故の裁判例は、中学校のクラブ活動としての柔道において起こった事件であった。当該事件のようなケースが、今回の教育指導要領の改訂による武道必修化に伴う柔道教育において発生する可能性は少ないと思われる。

しかし、当該裁判例は、中学校及び柔道指導教諭において、柔道事故を起こさないための民事上の結果回避義務、又は国家賠償法上の安全保護義務が課せられており、これを怠った場合に学校側の過失が認定され、損害賠償責任を負うことを明らかにしている。武道必修化に伴う事故が発生する場合には、国公立中学校においては国家賠償法に基づく損害賠償請求を、私立中学校においては民法715条の使用者責任に基づく損害賠償請求がなされることが予想される。

前述の裁判例は、こうした中学校における柔道教育での事故発生防止策に係る問題点を示唆してくれている。それは、①柔道の指導内容に関する問題、②指導者についての問題、そして③学校の柔道施設管理の問題である。以下、これらの点について、その対応策を含めて検討する。

#### (2) 柔道の指導内容に関する問題とその対応策

スポーツにおける不法行為は、そのほとんどが過失による事故に関するものであり、過失については、前述のとおり、損害発生についての予見可能性とその予見した結果の結果回避義務を怠ったか否かによって判断される。さらに、スポーツ事故の場合、特に「安全性」という利益を強く尊重しつつ、これらの要素を個別の場合ごとに考慮することになる<sup>7)</sup>。

この点について、2.(3)に述べたとおり、中学生の柔道の場合、相手の技術の程度、身体の状態、疲労度などを把握し、これに応じた練習が要求される。それは、行為者の技量や体力が隔絶する状態で行われることで、柔道というスポーツに内在する危険が事故につながりやすくなるからである。前述裁判例の事故は、有段者である上級生が入部間もない下級生を相手に一方的な「しごき」による練習であった。武道必修化における柔道の授業においては、同学年の生徒同士の組手となるため、一方的な「しごき」のような行為は起こり得ないが、体格の差、

授業時の体調の状態、そして格闘技に対する得手不得手によっては、生徒間の事故が起こる可能性は極めて高いと考える。

この問題点に対して、中学校は、生徒の柔道経験の差はもちろん、体力、体格の差を考慮して、事前に、経験や体力、体格の同等の者同士を組み合わせさせて稽古をするように配慮しなければならない。そして、武道必修化の授業目的にもあるように、技を掛けるのは相手の動きに応じて、基本動作や基本となる技を身に付ける範囲にとどめ、相手の技を防御するための護身術として受身を中心とした練習とすべきである。

### (3) 指導者についての問題とその対応策

学校における教育としてのスポーツ活動において、指導者の結果回避義務又は安全保護義務が十分に尽くされなかったために事故が発生し、当該指導者やその使用者である学校設置者の責任が追及されることが多い<sup>8</sup>。

スポーツ指導者に過失があるということは、2.(5)で述べたとおり、指導者において損害発生の予見可能性とその予見した結果の結果回避義務が十分に果たされていなかったことによる。結果回避義務が尽くされていたか否かは、指導を受ける者の①属性的要因（年齢、性別、知能、健康状態等）、②そのスポーツの危険度、③状況的要因（天候や場所等）、④指導者等が施した水準等を勘案して判断することになる。そして、監督者としての責任である結果回避義務は、指導対象者の危険判断や回避能力が低いほど、また活動に伴う危険発生率が高いほど厳格となる傾向にある<sup>9</sup>。

この問題点に対して、まず、柔道の技術及び精神を教育できる専門の指導者を配置しなければならない。そのためには、大学生レベルが有する段位（2段）では不十分であり、柔道3段以上の有段者で指導者としての教育訓練及び実績がある者を複数人配置すべきであると考えられる。なぜならば、柔道の技術的な指導だけではなく、多人数の生徒の安全に気を配り指導する必要があり、そのためには柔道指導の専門家を複数配置することではじめて事故発生防止体制を整えたことになると解する。

### (4) 学校の柔道施設管理の問題とその対応策

スポーツ施設の設置・管理に関する問題は、その施設・設備に瑕疵があったことに基づき被害が発生した場合に、民法717条の土地工作物責任、国公立中学の場合であれば国家賠償法2条の公の営造物責任を追及することになる。

しかし、柔道の施設管理については、施設それ自体ではなく、柔道場の人的管理体制が問題となり得ると考える。人的管理体制とは、柔道場の使用に係る鍵の管理である。前述裁判例の事故においては、事件が起きた日の柔道部の活動計画では非活動日であり、しかも、柔道場の鍵は柔道部顧問教諭の管理下にあるべきところ、加害生徒に鍵の管理を委ねており、生徒だけ



で柔道場に自由に入出入りできる状態であったことから、指導教諭に施設管理の責任が問われる結果となった。

この問題点に対しては、次のような対策が必要となる。柔道の必修化によって、柔道に親しむ学生が増加することにより柔道場への出入りの機会が増加し、柔道場で生徒同士がふざけ合っ

て事故を起こす危険性が増加することが予想される。そのため、学校は柔道場の鍵の管理をより一層厳格化し、前述裁判例のように加害生徒に対して鍵の管理を委ねたようなことは厳に慎まなければならないと解する。

#### 4. おわりに

保健・体育の授業において武道を必修化することは、我が国の伝統文化を体験する上でも、護身術として身に付ける上でも、評価できる取り組みである。また、柔道のようにオリンピック種目の場合、年齢の早い段階から学生が慣れ親しむことで競技人口を広げることは、人材育成において大きな意義がある。

しかし、武道の中でも、柔道は剣道に比べて、競技当事者の密着性が高い格闘技であることから、体格差や体調の具合によって生徒同士の事故発生の危険性が高いスポーツである。しかも、その事故によっては、後遺症が残る負傷や死に至る危険性をも有している。こうした危険性が高いスポーツの必修化に当たっては、スポーツ法学及び民事法の観点に立ち、中学校は過去のスポーツ事故に係る事件等を参考にしながら、事故発生を抑止するための万全の体制を整えることが求められる。

#### 註

- 1 平成20年7月『中学校学習指導要領解説 保健体育編』97頁 文部科学省。
- 2 静岡地判平成6年8月4日判時1531号77頁。
- 3 柔道の投げ技で、技の性質上後頭部から落ちる可能性が高い技。
- 4 道垣内弘人『ゼミナール民法入門』日本経済新聞社2002年。
- 5 内田貴『民法Ⅱ債権各論』東京大学出版会1997年。
- 6 国家賠償法1条 国又は公共団体の公権力の行使に当る公務員が、その職務を行うについて、故意又は過失によって違法に他人に損害を加えたときは、国又は公共団体が、これを賠償する責に任ずる。
- 7 道垣内正人・早川吉尚『スポーツ法への招待』ミネルヴァ書房226頁。
- 8 道垣内正人・早川吉尚、前掲236頁。
- 9 小笠原正『導入対話によるスポーツ法学（第2版）』不磨書房281頁。